

2017年6月2日

ご参考資料

Monthly  
Market

## 2017年5月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : トランプ米大統領周辺のロシア疑惑
- ピックアップカントリー : 米国、インド

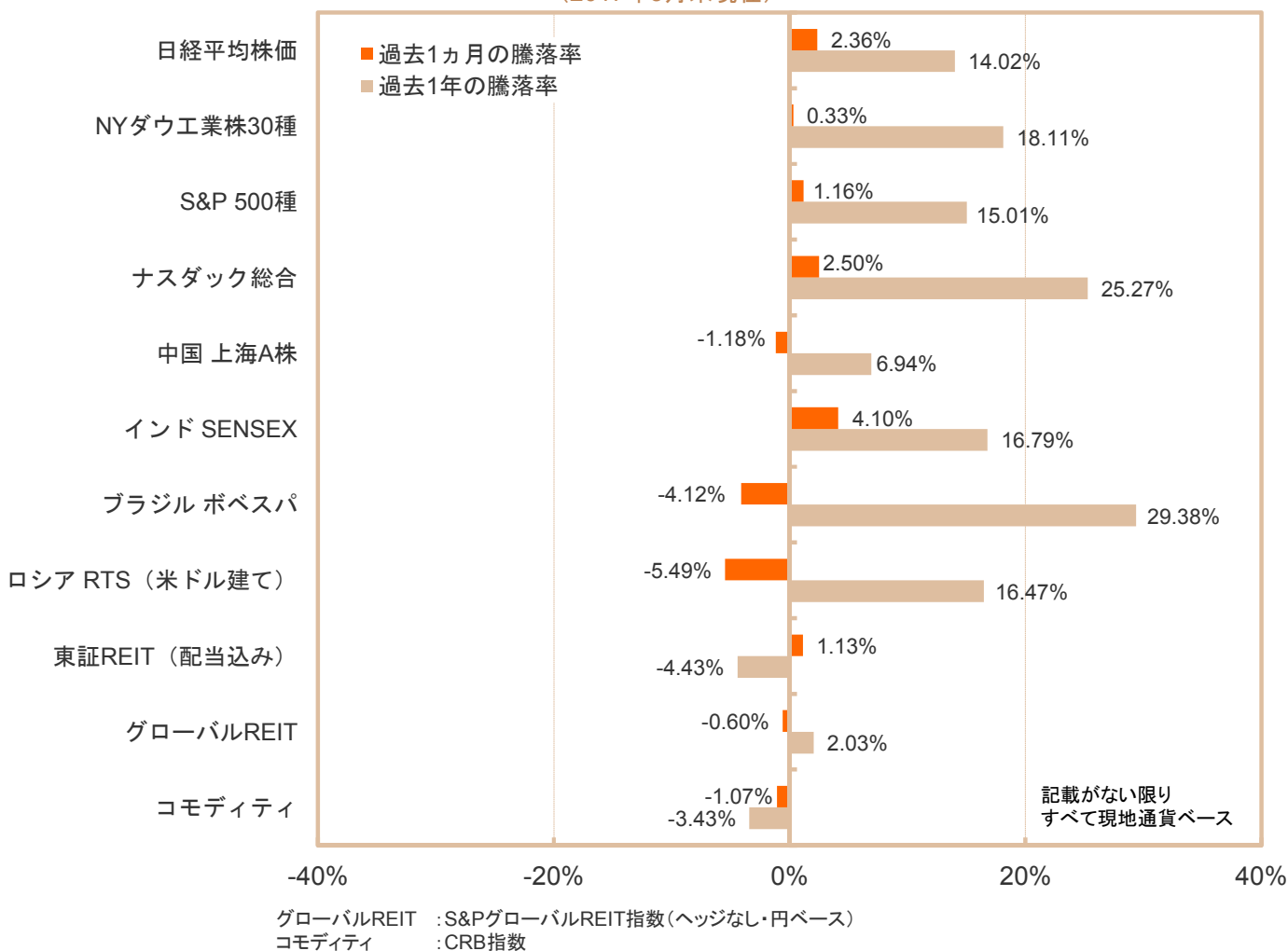
マンスリー・マーケット

nikko am  
fund academy

5月の世界の株式市場は、注目されていたフランス大統領選挙が無難な結果で終了し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、そして、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産について、2018年3月末まで延長されるとの観測が広がったことなどから、中旬にかけて上昇基調となりました。17日・18日は、トランプ大統領周辺のロシア疑惑を受け、政権に対する先行き不透明感が広がったことから、株価が大きく下落したものの、月末にかけては、欧米において堅調な経済指標が発表されたことなどが好感され上昇基調となりました。S&P500種およびナスダック総合は月末にかけて史上最高値を更新しました。

## 主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2017年5月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

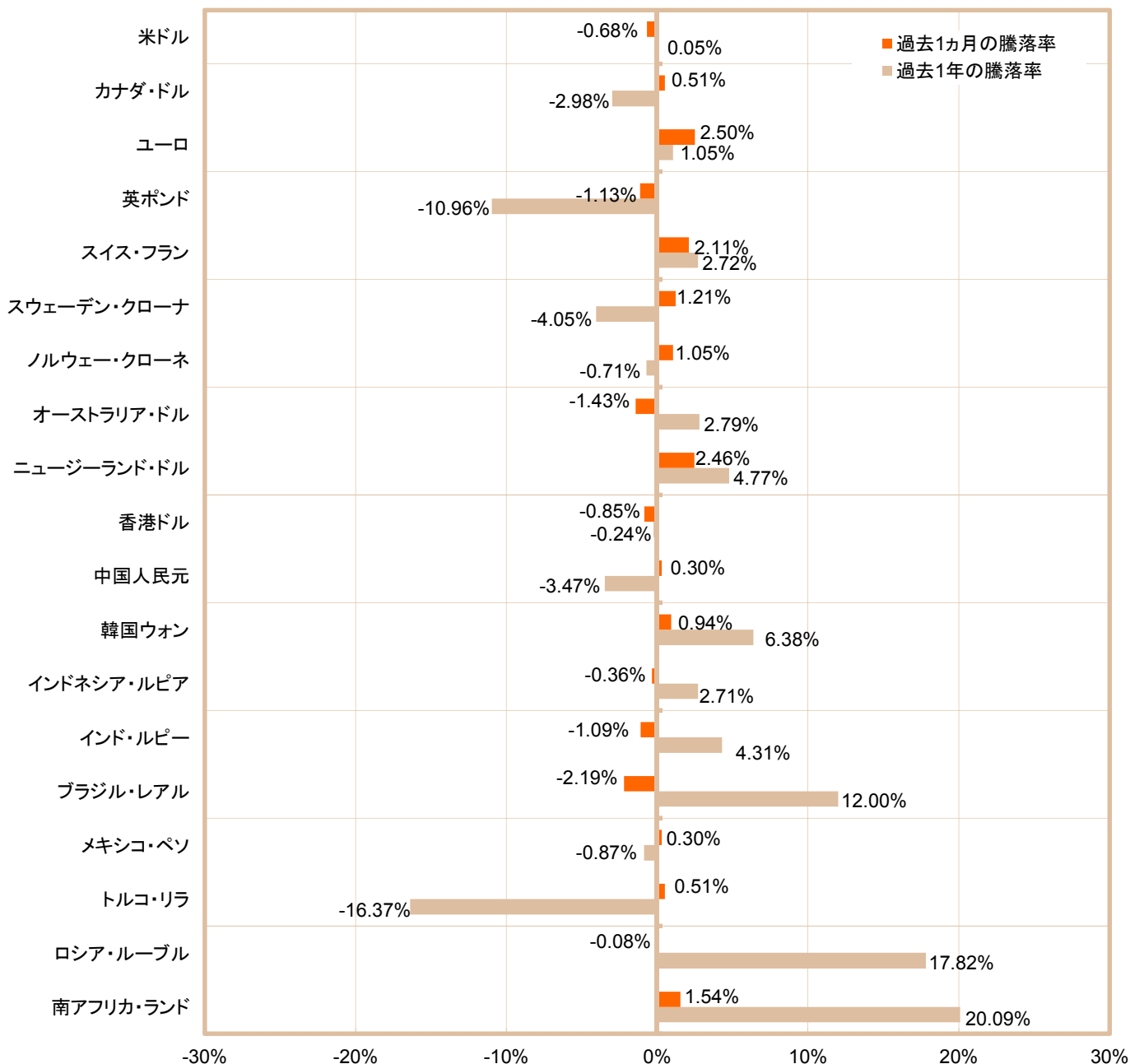
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の騰落率(対円)

(2017年5月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 2017年5月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
雇用統計	米国 雇用者は 20万人超の増加、 失業率は低下も、 時給の伸びは 鈍化	● 5日、米国で発表された4月の非農業部門雇用者数は前月比+21.1万人と、予想を上回り、失業率も4.4%と、2007年5月以来の水準に改善したが、平均時給は前年同月比+2.5%に伸びが鈍化した。4日深夜の時間外取引で一時、1バレル=43米ドル台まで下落したWTIが、値ごろ感などから反発したことを受け、エネルギーや素材関連株が買われたほか、業績改善期待の買いなどもあり、株式市場は上昇し、S&P500指数およびナスダック総合指数が最高値を更新した。
政治動向	フランス 大統領選挙の 決選投票で マクロン氏が勝利	● 7日、フランス大統領選挙の決選投票が行なわれ、中道系独立候補マクロン氏の当選が確実となった。8日には、投資家のリスク資産選好の動きが強まったことなどから、日本の株式市場が大きく上昇し、日経平均株価は2015年12月3日以来の高値で引けた。米国株式はほぼ横ばいながら、S&P500指数およびナスダック総合指数が最高値を更新して引けた。一方、欧州株式市場は利益確定売りなどから下落した。
原油動向	サウジアラビアとロシア、原油の協調減産の9ヵ月延長が必要との見解を示す	● 15日、サウジアラビアとロシアのエネルギー担当相は、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国による原油の協調減産について、2018年3月末まで延長する必要があるとの見解を共同記者会見で表明した。原油先物が急反発し、エネルギー・資源関連株が買われたほか、12日に大規模なサイバー攻撃があったことを背景に情報セキュリティ関連株が買われたことなどもあり、欧米株式市場が上昇、独DAX指数や米S&P500指数、ナスダック総合指数が最高値を更新した。なお、協調減産については、25日に2018年3月まで延長することが正式決定された。
政治動向	米国 辞任した大統領補佐官への捜査中止を大統領が要請したと報じられる	● 16日夕方、ロシアとの不透明な関係が疑われたことなどから、2月に大統領補佐官を辞任したフリン氏について、トランプ大統領がFBI(連邦捜査局)に捜査中止を要請していたと報じられた。米政権運営への懸念が台頭し、17日の東京時間に円相場が1米ドル=112円台に上昇、これを受け、日本の株式市場は下落した。また、欧米でも、株式市場が大幅下落となった一方、国債が買われ、利回りが低下した。米ドル安は一段と進み、円相場は110円台に上昇した。米ドル安や米原油在庫の減少などを背景に、原油先物が上昇したほか、金先物も買われた。なお、米司法省は、2016年の大統領選挙でのトランプ陣営とロシアとの不透明なつながり、いわゆる「ロシアゲート」疑惑の捜査に向け、特別検察官を任命したことを夜に発表した。18日には、アジアの株式市場も軒並み下落し、日経平均株価は1万9,500円台で引けた。
政治動向	ブラジル 大統領に 汚職事件の 捜査妨害の疑い	● 17日、テメル大統領が汚職事件を巡る捜査の妨害に関わったことを示す音声記録が最高裁判所に提出されたと報じられた。これを受け、政治リスクへの懸念などから、18日に株価や通貨レアルが大幅下落となった。
政治動向	米国 2018会計年度 予算教書が 議会に 提出される	● 23日、トランプ政権が2018会計年度(17年10月~18年9月)の予算教書を議会に提出した。国防費を増額する一方、外交・環境関連予算を大幅削減し、支出総額は前年度比+1%の4.1兆米ドルとしたほか、大型減税で経済成長率を3%に高めるとの想定に加え、10年間で2,000億米ドルのインフラ投資を提案し、民間資金と合わせて総額1兆米ドルの投資を目指す一方、低所得層向け支援の大幅削減などにより歳出を抑え、2027会計年度までの財政赤字解消を目指すとした。ただし、具体的な内容に乏しく、議会での支持は限定的とみられ、市場の反応は限られた。
金融政策	米国 FOMC議事要旨、 利上げに注意深く 臨む姿勢を示す	● 24日、FRB(連邦準備制度理事会)から5月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、会合参加者の多くが、利上げに先立って、最近の経済指標の弱含みが一時的とのさらなる証拠が得られるのを待つべきと考えていることや、物価上昇の鈍さを不安視する向きがあることなどが明らかになったほか、「株価は割高」との文言が削除された。6月の追加利上げ見通しに変化は無いものの、利上げペースは緩やかとの見方が強まり、株価が続伸し、S&P500指数が最高値を更新した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

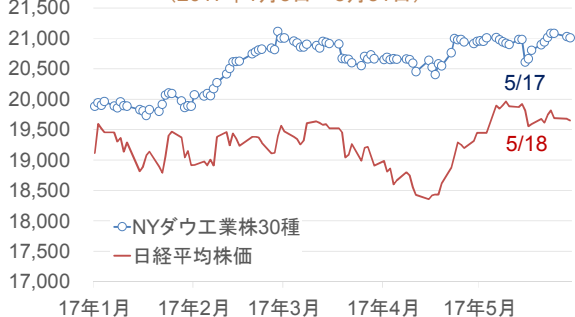
トランプ米大統領周辺のロシア疑惑

5月9日、トランプ米大統領は、FBI(連邦捜査局)長官を解任しました。理由は、昨年の米大統領選挙で民主党候補だったクリントン氏が国務長官時代に公務に私用メールを使った問題への対応が不適切だったため、と伝えられています。しかしながら、捜査機関のトップを任期中に解任することが極めて異例であり、また、FBIが米大統領選を巡り、ロシアとトランプ陣営との関係について捜査を進めている最中の突然の解任であったことから、トランプ大統領に捜査妨害(司法妨害)の疑いが浮上し、市場では、米政権の運営能力に対する懸念が拡がる状況となりました。

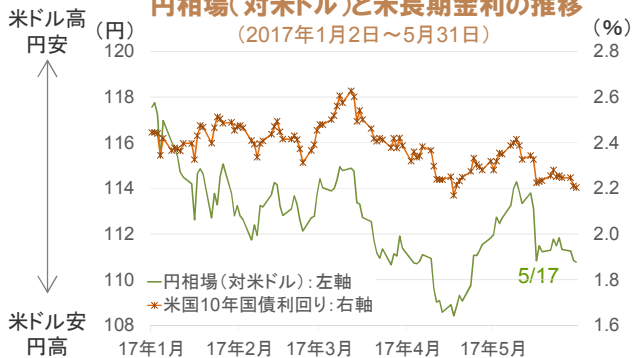
米司法に対する政治介入の疑いという点、1972年のウォーターゲート事件が有名です。同事件は、ニクソン大統領の再選をめざす団体が、首都ワシントンDCのウォーターゲートビルにある野党の民主党全国委員会本部に盗聴装置を仕掛けようとし、未遂に終わった事件です。ニクソン氏は、再選を果たしたものの、同事件の真相を究明するために任命された特別検察官を解任し、捜査妨害との世論の反発を受けました。その結果、議会が弾劾に動き、1974年、米国史上初めての大統領辞任に追い込まれました。今回のトランプ大統領の問題について、一部では、このウォーターゲート事件と重ね合わせ、弾劾の可能性を見込む向きがあります。ただし、そのためには、まずは、今回のトランプ大統領の問題が、弾劾に値するかどうか明らかにされる必要があります。そうした意味では、5月17日に米司法省から特別検察官に任命された元FBI長官のミュラー氏による捜査を通じて、録音記録やメールの通信記録など、ロシアが米大統領選に関与した決定的な証拠が見つかるかどうか、目先の焦点になるとみられます。ただし、証拠が見つかった場合でも、弾劾が成立するためには、下院議員の過半数、上院本会議における出席議員の3分の2以上の賛成が必要となり、多数議席を占める共和党が、トランプ大統領を見放さない限り、現状の議会において弾劾が成立する可能性は低いと言われています。一方、仮に、トランプ大統領が辞任に追い込まれたり、弾劾される結果となったとしても、ペンス副大統領が大統領に就任すれば、過激な発言や行動で与党内でも政権と距離を置く動きが広がっているトランプ氏よりも、与党内の結束が高まるとの見方もあるようです。

米国株式市場は今回の疑惑を受け、政権運営に対する懸念とともに大規模減税案に関する議会審議が遅れることへの警戒感が広がったことなどから、5月17日にNYダウ工業株30種が前日比372米ドル安と、昨年の米大統領選挙後で最大の下げ幅を記録しました。しかしながら、翌日には、堅調な経済指標の発表を受け、景気に対する楽観的な見方が広がったことなどから反発し、月末にかけて堅調な推移が続きました。今後、特別検査官の指揮のもとで捜査が進むにつれ、捜査内容次第では市場が一喜一憂する可能性は考えられるものの、真相が解明され、結論が出るまでには時間がかかるとみられます。こうしたことを踏まえると、同疑惑の行方を注視しつつも、市場の方向性を捉えるためには、引き続き、米国の実体経済や追加利上げの動向などが重要になると考えられます。

2017年の日米の株価指数の推移  
(2017年1月3日～5月31日)



円相場(対米ドル)と米長期金利の推移  
(2017年1月2日～5月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

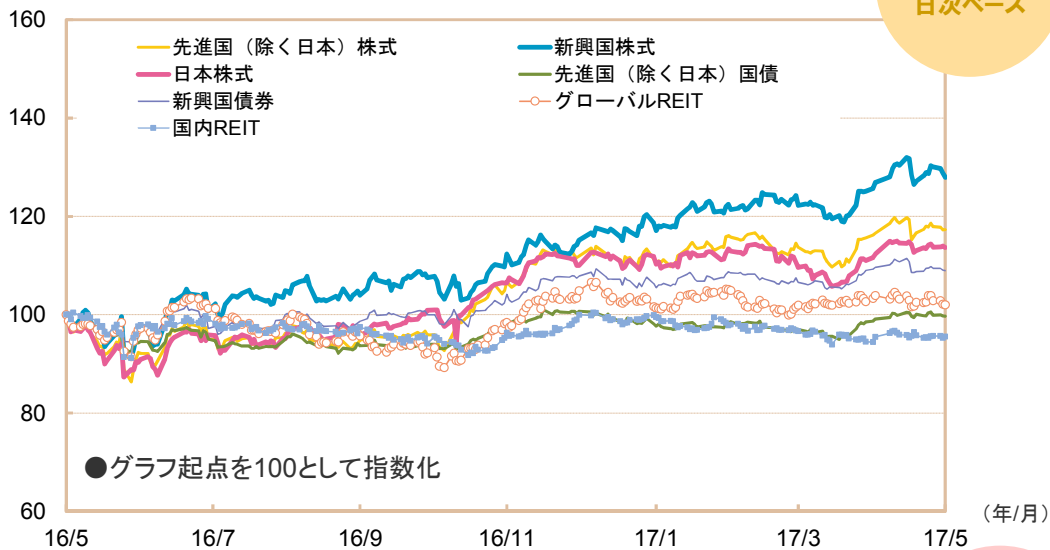
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 代表的な資産の動き(円ベース)

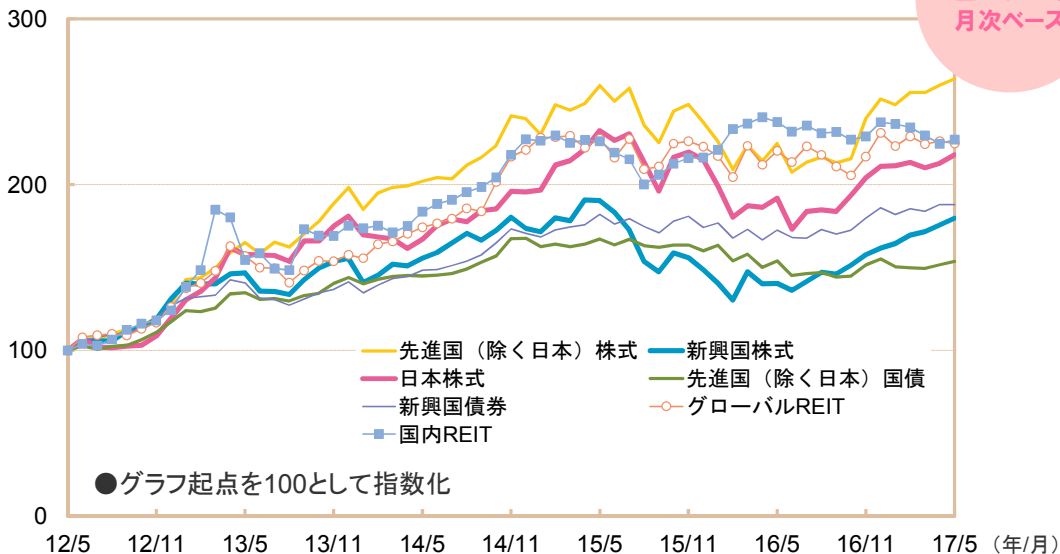
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



- 先進国(除く日本)株式 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 日本株式 : TOPIX(東証株価指数)
- 先進国(除く日本)国債 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債券 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
- 国内REIT : 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

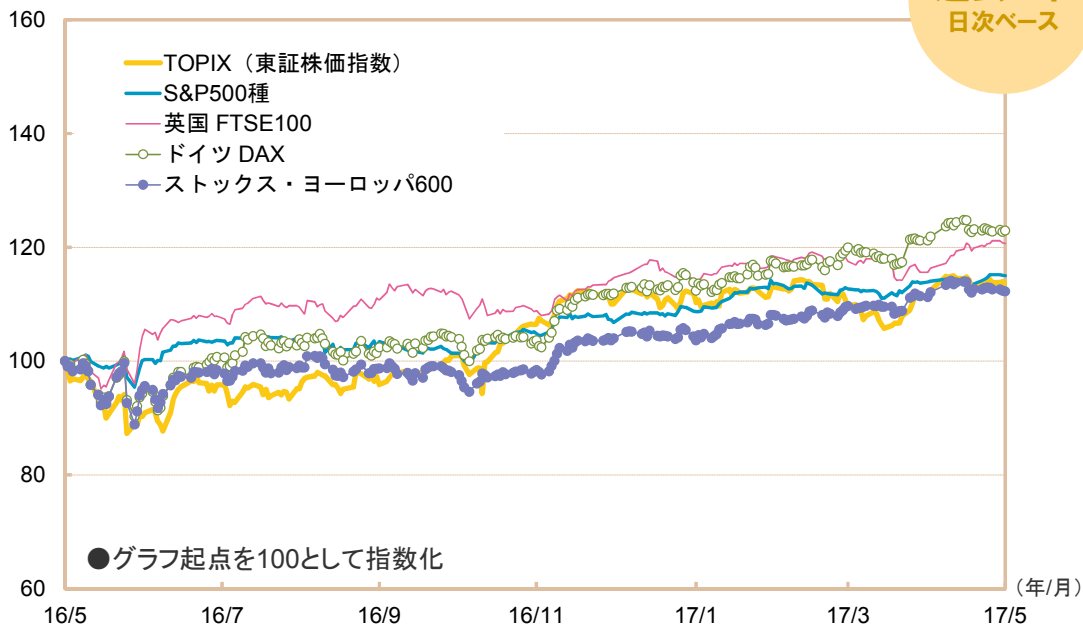
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 先進国の株価指数の動き

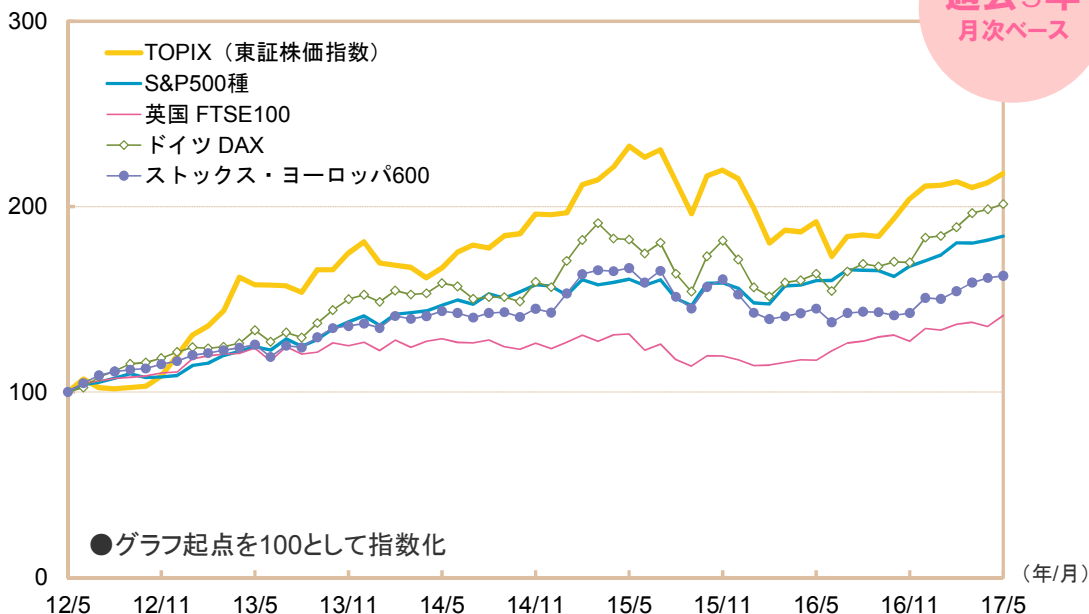
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

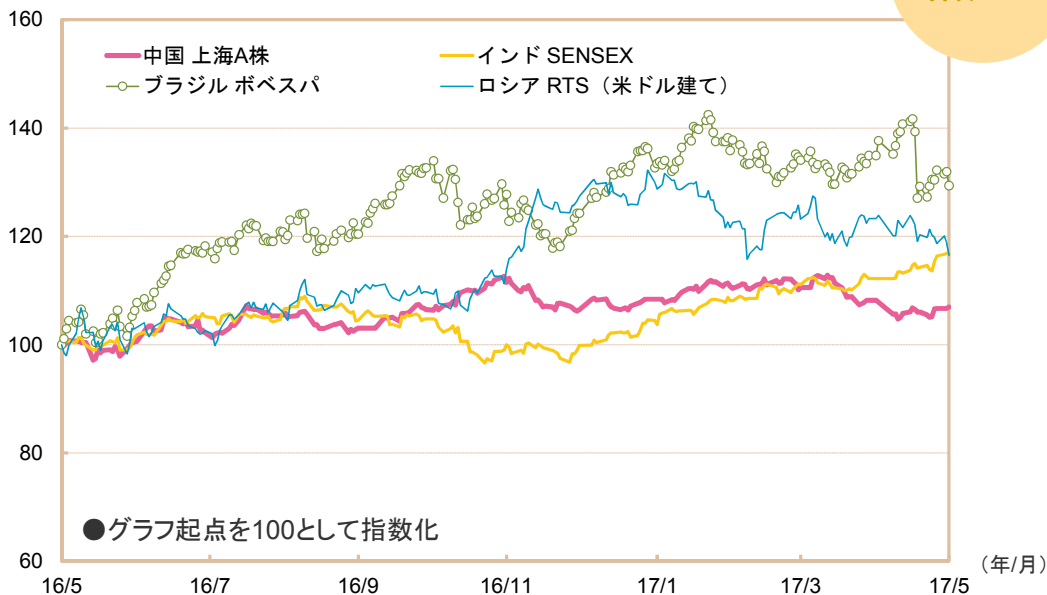
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## BRICsの株価指数の動き

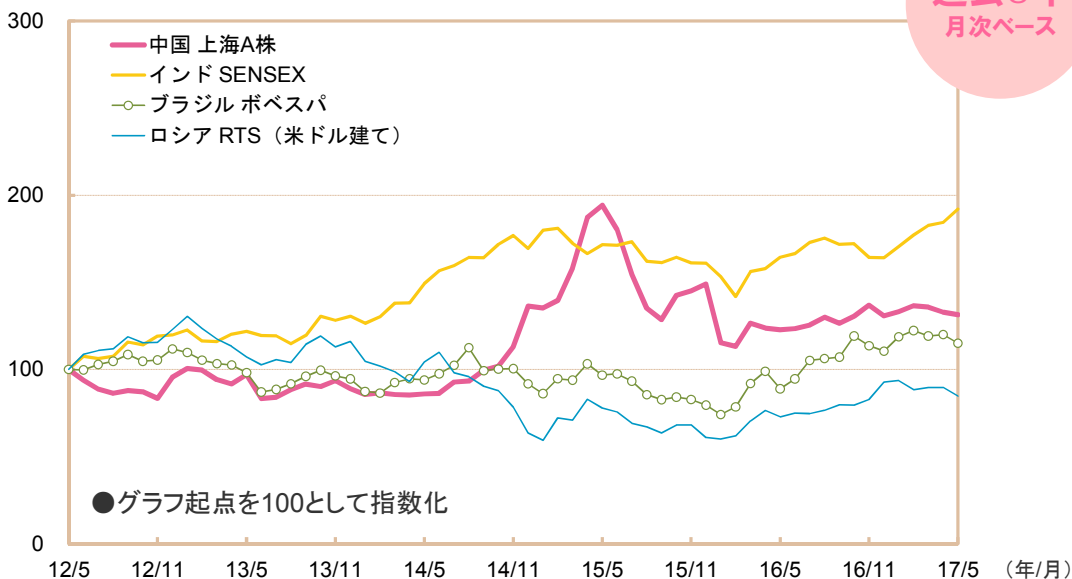
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

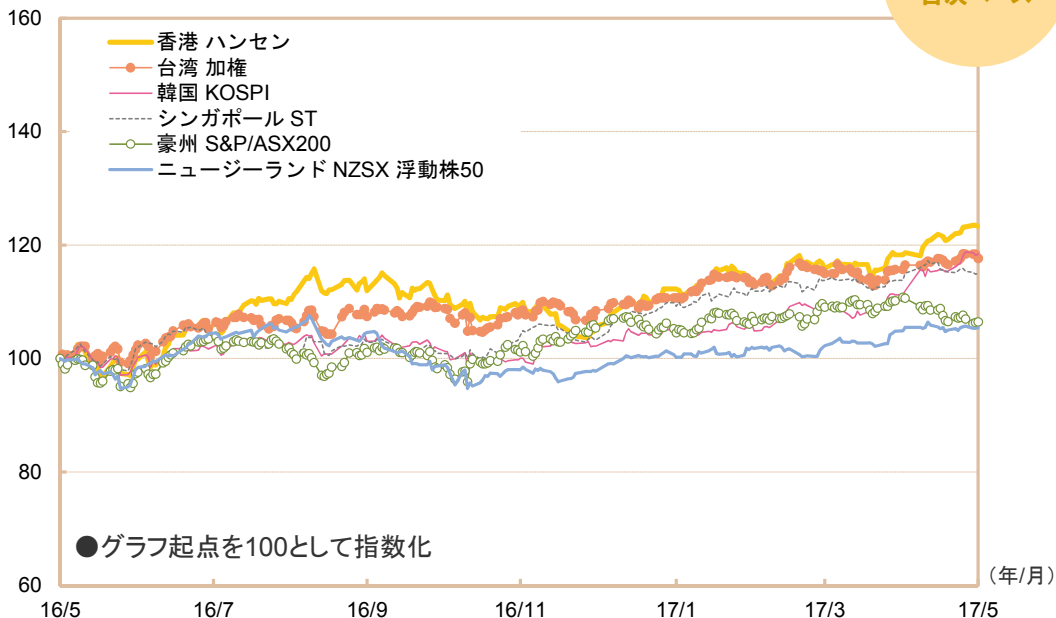
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

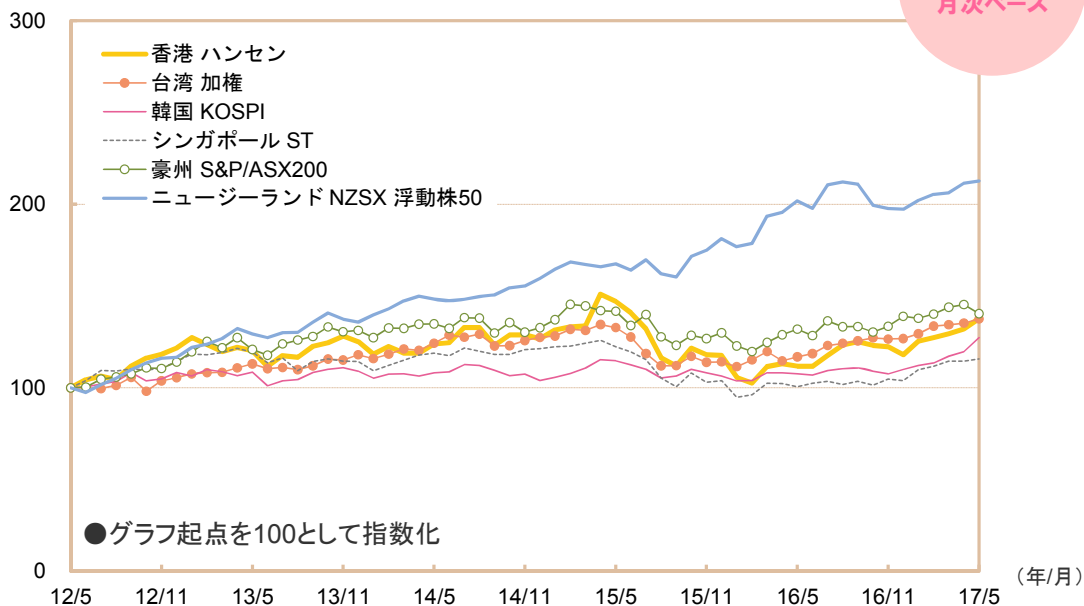
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

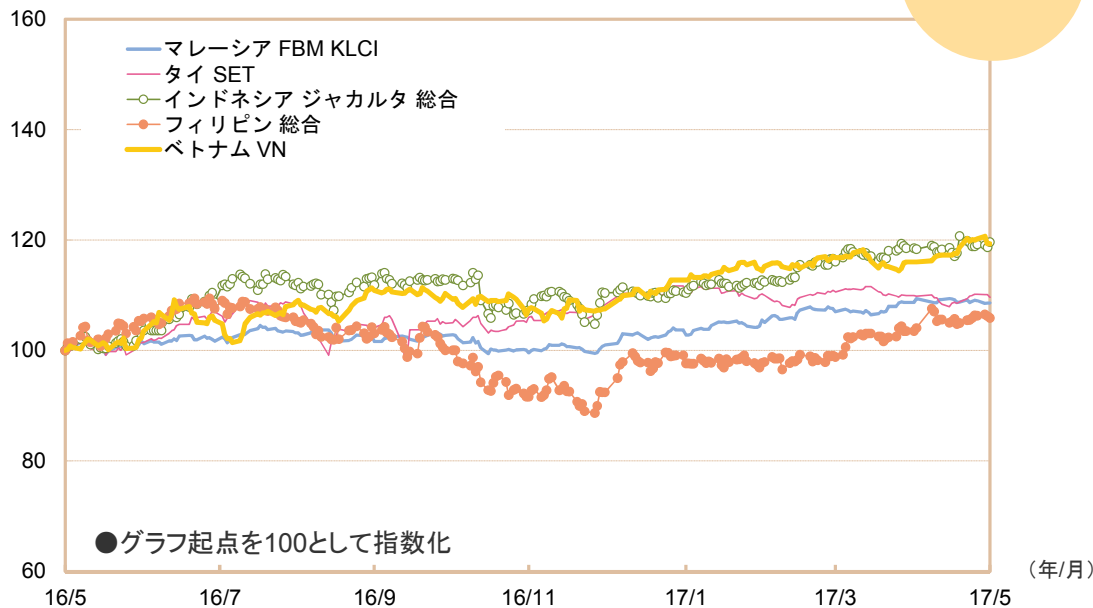
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## その他新興国の株価指数の動き①

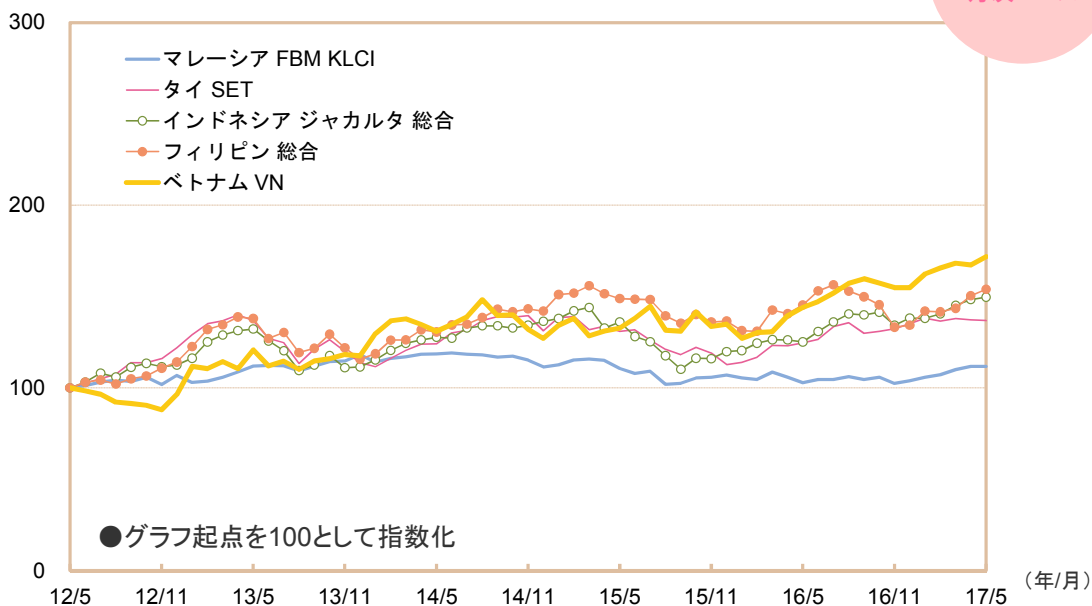
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

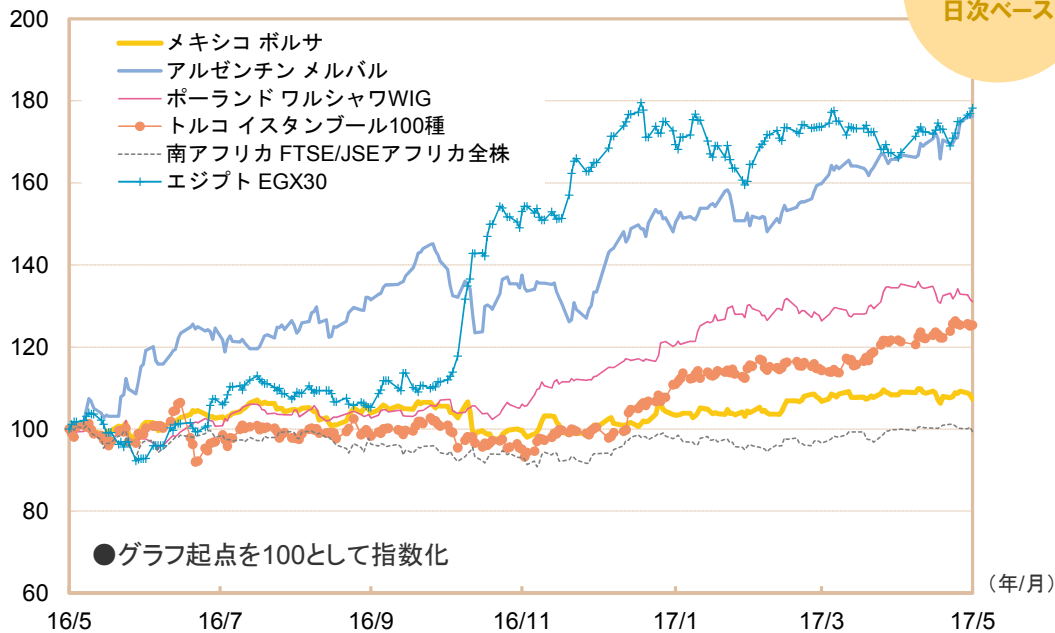
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

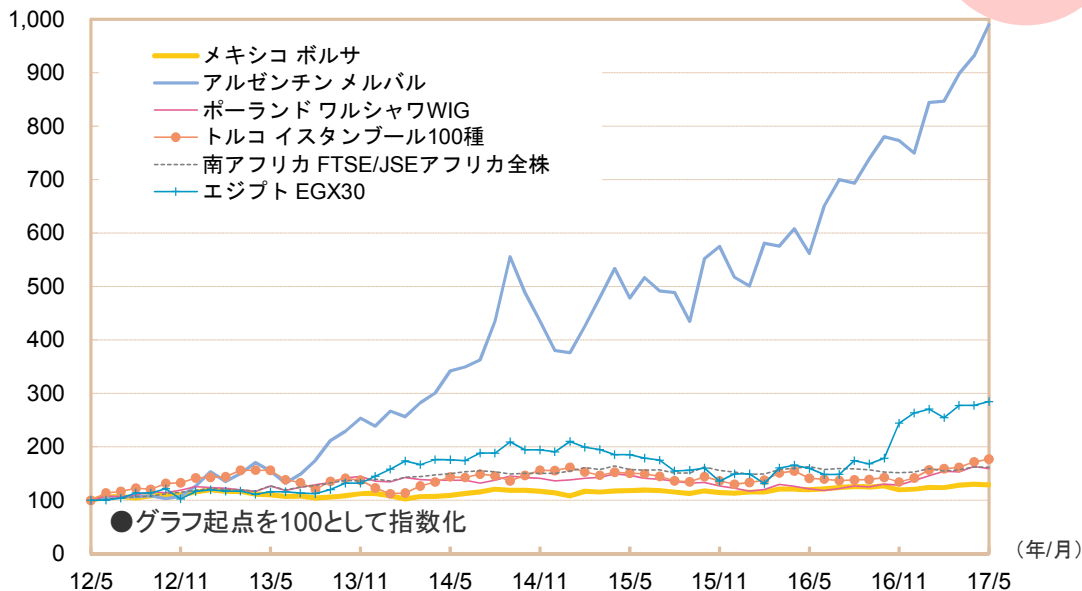
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

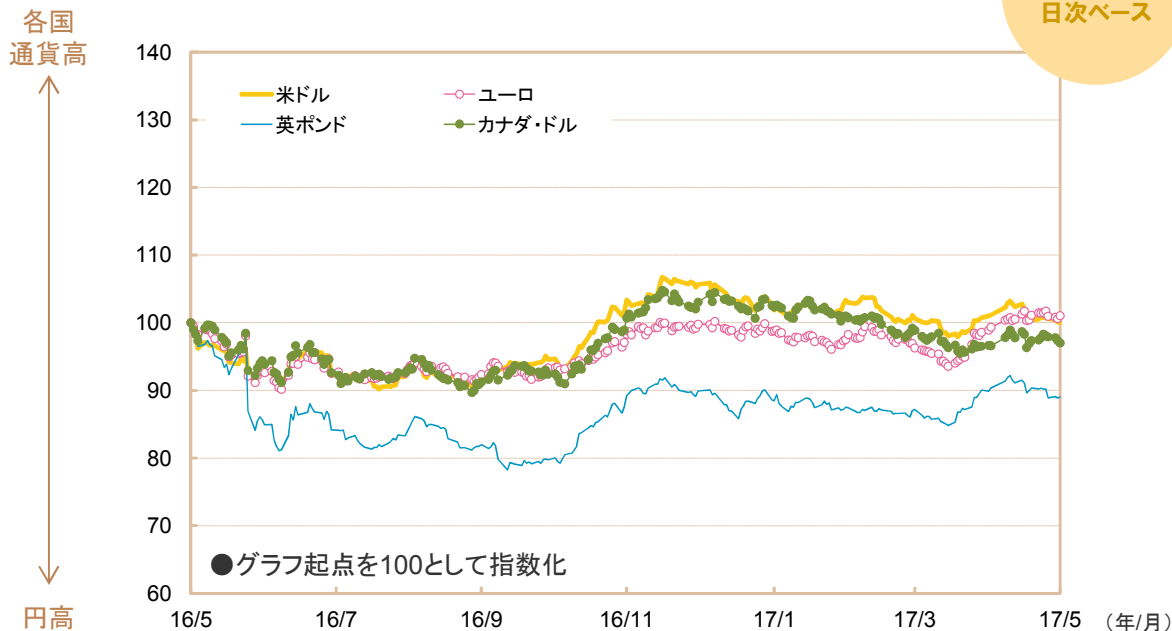
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)①

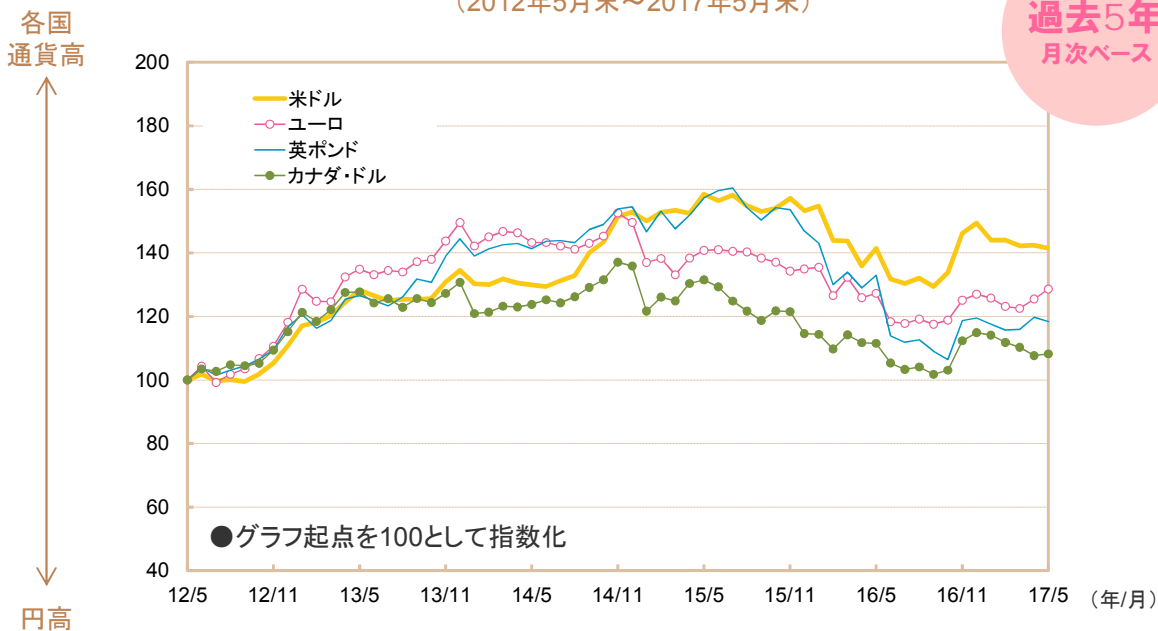
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

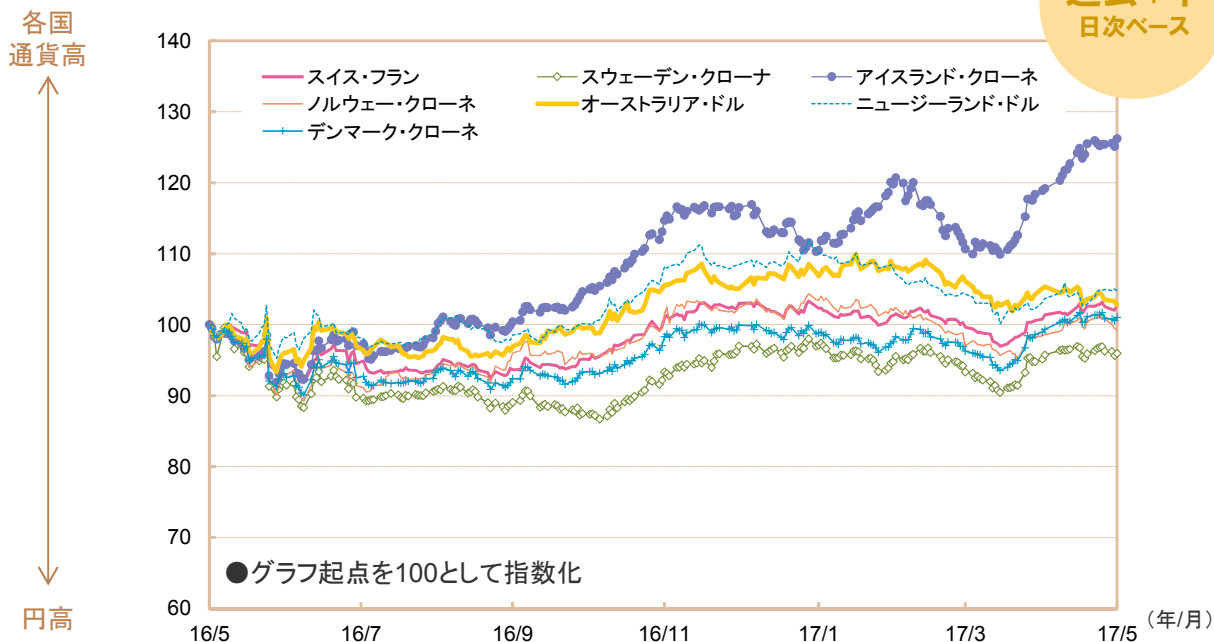
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)②

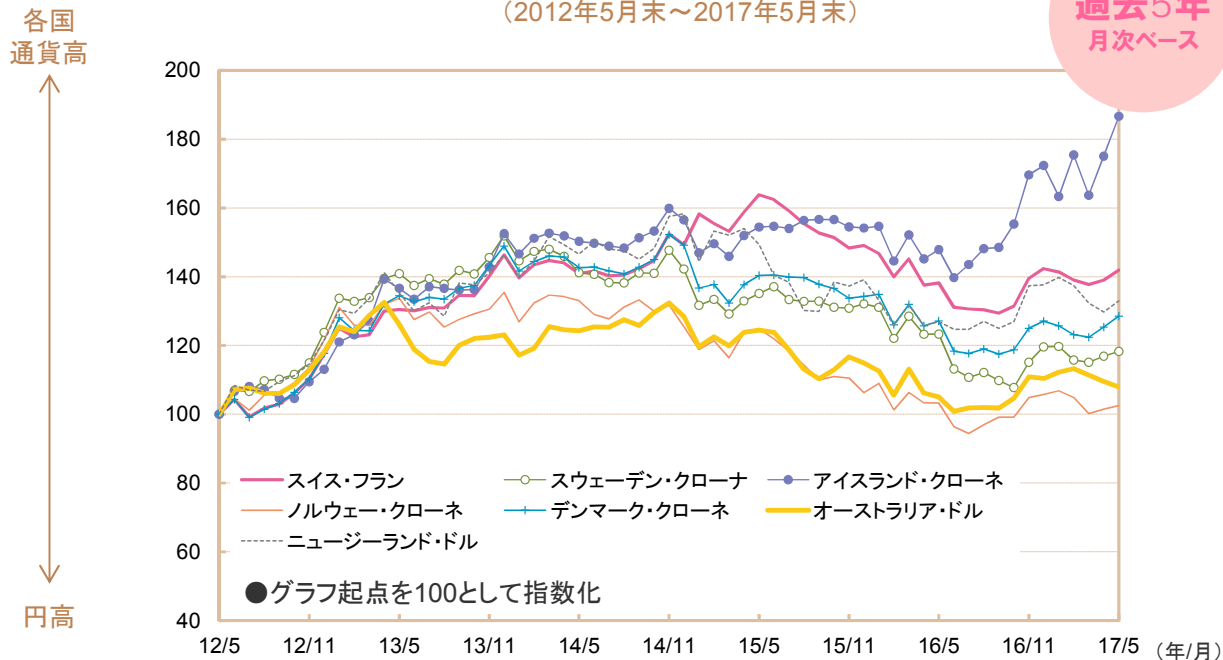
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

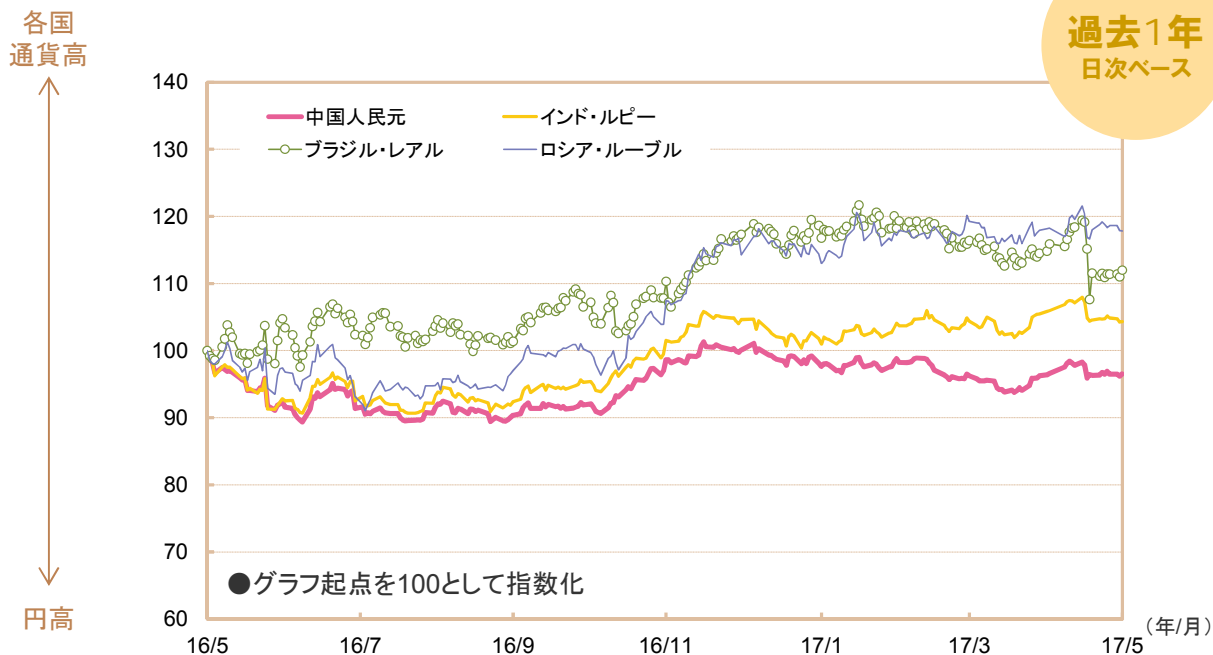
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)③

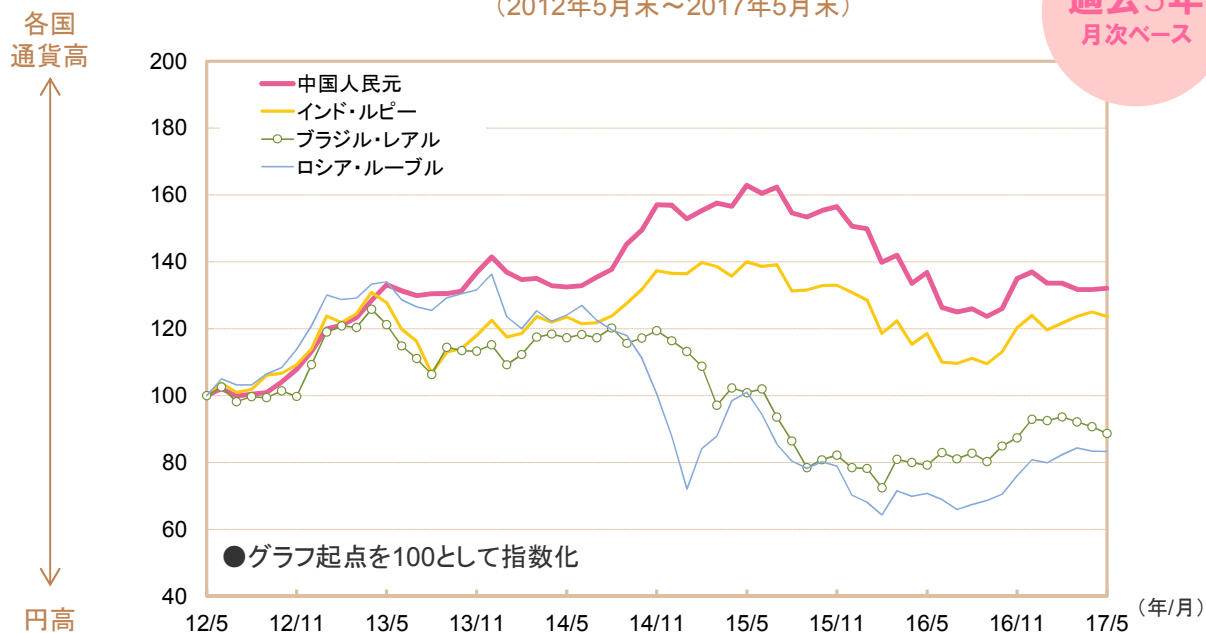
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

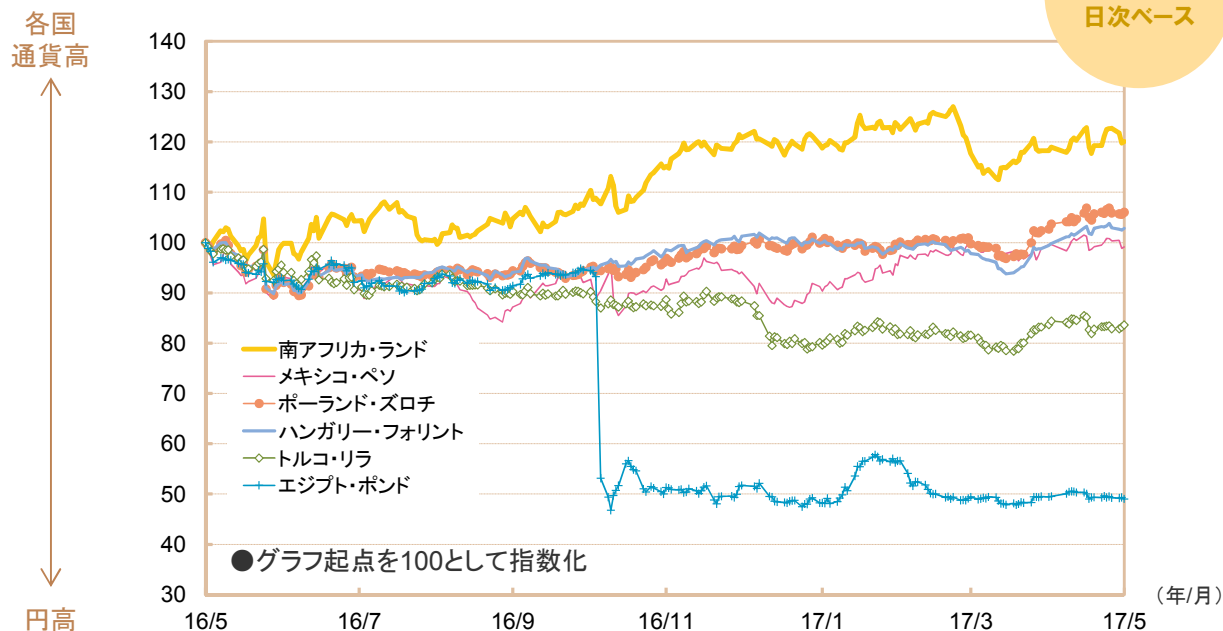
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)④

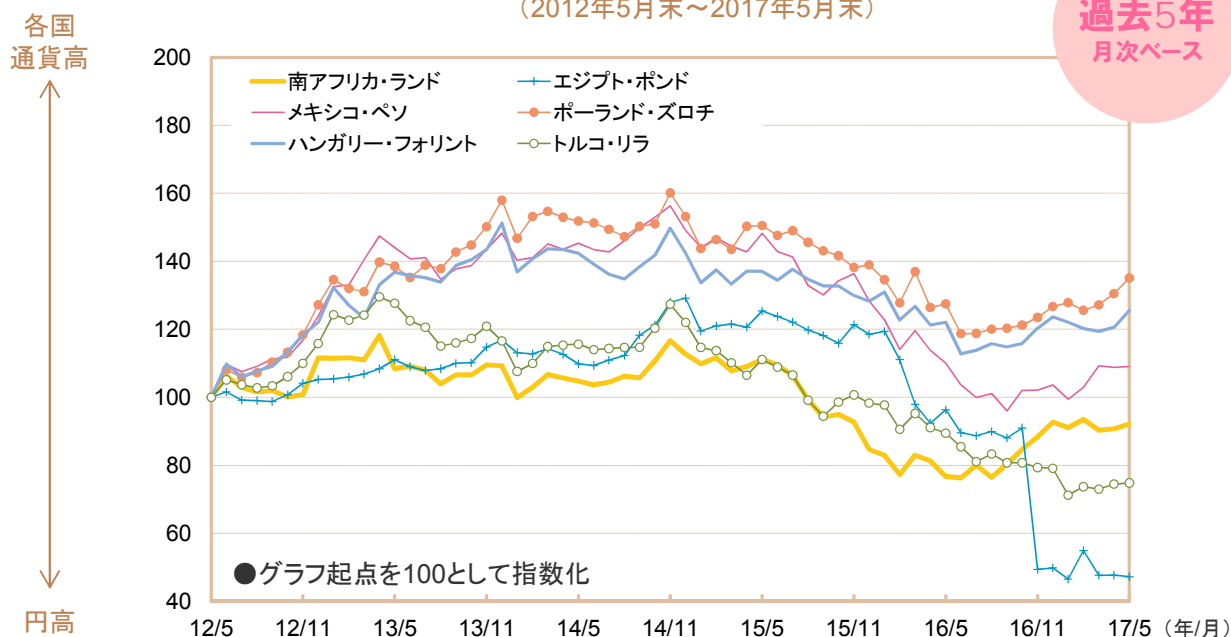
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

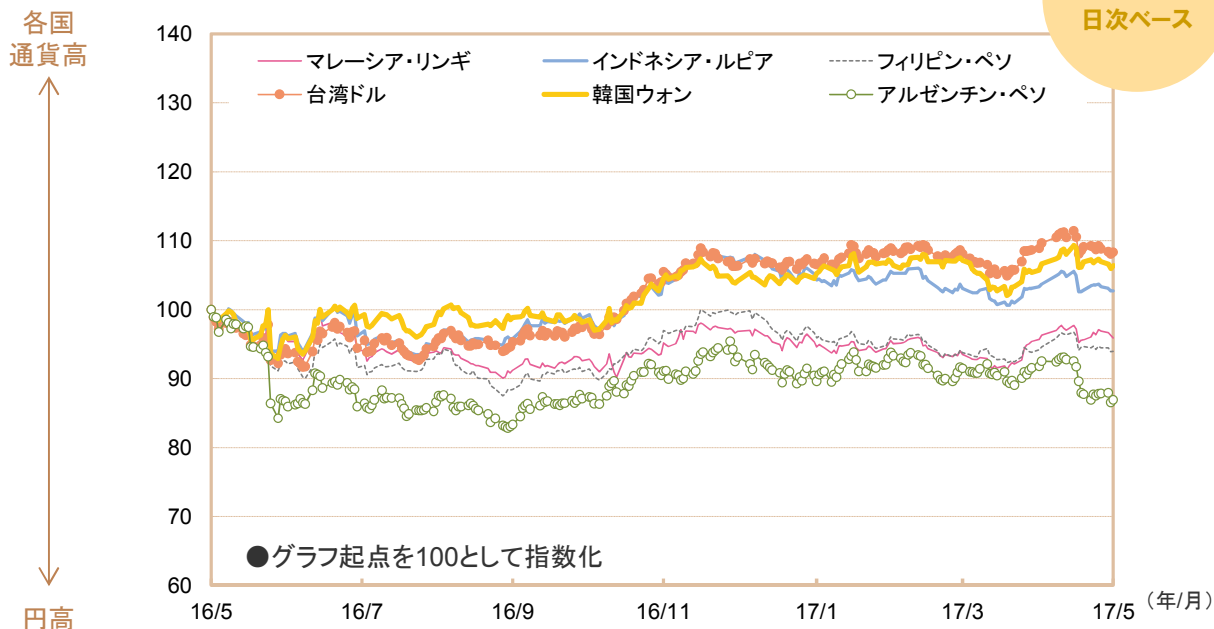
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 主な為替の動き(対円)⑤

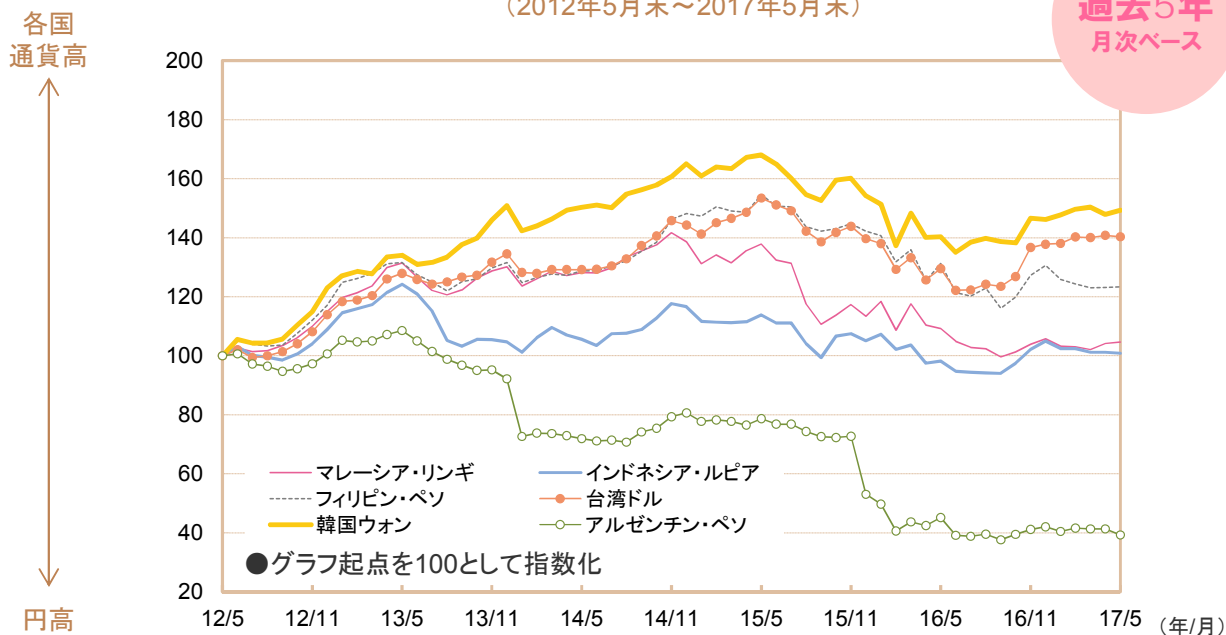
(2016年5月末～2017年5月末)

過去1年  
日次ベース



(2012年5月末～2017年5月末)

過去5年  
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 今月のピックアップカントリー①



### 米国



#### <中長期的な投資の魅力>

- 米国の労働市場は力強い改善が続いています。4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+21.1万人と市場予想を上回り、失業率は4.4%と2007年5月以来の水準まで改善しました。GDP成長率については、1-3月期に前期比年率+1.2%に鈍化したものの、市場コンセンサスでは、4-6月期には+3.0%に加速するとみられています。トランプ政権が年3%の成長をめざし、規制緩和やインフラ投資を掲げていることから、成長率の押し上げが期待されます。これまでのところ、経済指標からは、景気腰折れのサインはみられません。全米経済研究所によると、同国は2009年6月以降、景気拡大局面にあり、約8年が経過しています。ただし、次の景気後退期が早期に訪れる可能性は低いとみられます。

#### <経済・政治動向について>

- トランプ大統領の就任以降、政権と与党・共和党の間の結束は、ほとんどみられません。これは、3月に、医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案が票数不足により下院での採決が見送られたことからわかります(ただし、同法案は、5月初旬に下院で僅差で可決された)。なお、政権は、引き続き、税制改革や国境警備の強化など、簡単には実現が難しそうな政策課題に取り組む見込みとなっています。
- GDP成長率は、1-3月期に低成長となったものの、4月の経済指標では、労働市場の堅調さのほか、自動車販売の回復などを背景に小売売上高(前月比)の伸び率加速が確認されました。足元の堅調な景気動向などもあり、市場では、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)において、追加利上げが実施されるとの見方が広がっています。
- 米ドル(対円)は、昨年の大統領選挙後、大きく上昇したものの、政権運営への懸念の台頭などから、4月中旬にかけて下落し、それまでの上昇の多くを失う状況となっています。

#### <今後の注目点について>

- トランプ大統領の支持率は低下しており、足元では、40%割れとの世論調査の結果が伝えられています。トランプ政権発足後、公約に掲げてきた改革を早期に実現させることはやや困難とみられるものの、オバマケア代替法案や税制改革などを今後、どの程度進展させるかが注目されます。なお、金融規制の緩和については、もし実現すれば、経済成長加速に向けて大きなインパクトをもたらすものと期待されます。
- 2008年以降、FRBが量的緩和で買入れた保有資産について、FOMCでは、年内の縮小開始が適切との見解が示されており、今後の動向とその影響が注目されます。

#### <リスクについて>

- 昨年の大統領選挙後、資金流入が加速したことに伴ない、米国株式市場では主要指数の史上最高値更新が続いており、今後、バリュエーション面からみた、株価水準への懸念が生じる可能性が考えられます。
- 足元で完全雇用近づきつつあるとの声が増えており、政権が掲げる成長加速に向けた野心的な政策の実現にとって障害となる可能性が考えられます。

※上記コメントは2017年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。



## 今月のピックアップカントリー②



### インド



#### <中長期的な投資の魅力>

- 人口約12億人のインドは、世界でも最大級の規模を誇る国の一つです。インド経済は近年急速に成長しており、2017年4月時点のIMF(国際通貨基金)予想によると、2020年にかけて年7~8%程度の成長が続くと見込まれています。
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。また、政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税(GST)を、2017年7月に導入することをめざしています。延期となる可能性もあるものの、こうした税制の簡素化が実現すれば、産業の効率化などを通じて経済成長にプラスに働くと期待されます。

#### <経済・政治動向について>

- 中央銀行であるRBI(インド準備銀行)は、2月の金融政策委員会で政策姿勢を「金融緩和」から「中立」に変更しました。市場では、今年度(2018年3月期)後半にインフレ率が5%に加速するとの見通しを前提に、RBIが利上げに動くとの予想もあります。
- しかし、インフレ率は2016年半ば以降、鈍化傾向となっており、足元では3%を下回る水準となっています。食料品の価格上昇の一服や供給過剰、最近の通貨ルピーの堅調などを背景に、インフレ率は大幅に鈍化すると考えられます。モンスーン期(6-9月)の降雨量が例年通りとなれば、年後半にはRBIが再び金融緩和に動く余地が生まれると考えられます。
- また、足元でのルピー高を背景に、貿易赤字の拡大傾向がみられます。高額紙幣の廃止で落ち込んだ景気が急回復するなか、製造物を中心に輸入が急増しました。
- インドは、内需主導の経済構造を持つことなどから、世界的に投資家心理が悪化した場合でも、他の新興国と比べて、影響が相対的に小さいと考えられます。

#### <今後の注目点について>

- ラジャン前RBI総裁が掲げていた、不良債権の削減による銀行システムの健全化への取り組みが、昨年9月に就任したパテル新総裁の体制下でも継続されるか、注目が集まります。
- 昨年制定された「破産・倒産法」により、不良債権の回収加速や、公的部門の銀行の資本増強による融資拡大、同銀行の効率性を高める改革の導入などの取り組みが進められると期待されます。

#### <リスクについて>

- インドでは、モディ首相の強力なリーダーシップが改革の原動力となっていますが、今年は、重要な選挙が多数行なわれる予定であり、その動向に注目が集まります。
- 3月の州議会選では、モディ首相率いる与党・インド人民党が、2億人以上の人口を抱えるウッタルプラデシュ州をはじめとする主要な州で勝利を収めました。こうしたことから、有権者は階級政治から離脱しつつあり、モディ政権の汚職防止政策やキャッシュレス社会化などの取り組みを支持していると考えられます。

※上記コメントは2017年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き①

(2017年5月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	8,990.70	4.82	1.44	3.21	9.90	17.31	30.53	163.75	45.02
	新興国注2	2,148.11	11.10	2.28	6.03	13.90	27.95	15.46	79.73	17.74
日本	日経平均株価	19,650.57	2.81	2.36	2.78	7.33	14.02	34.30	130.03	9.93
	TOPIX(東証株価指数)	1,568.37	3.28	2.39	2.15	6.73	13.67	30.54	117.98	▲10.67
	JPX日経インデックス400	13,977.01	2.66	2.09	1.66	6.03	12.24	27.69	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型企业指数	12,844.66	6.52	3.25	3.16	12.19	18.99	53.03	182.39	39.28
	日経ジャスダック平均	3,168.54	15.67	6.38	5.99	18.76	24.31	57.77	141.16	54.08
	東証マザーズ	1,104.81	17.20	7.22	4.30	19.77	▲3.48	42.16	257.73	26.48
北米	NYダウ工業株30種	21,008.65	6.31	0.33	0.94	9.86	18.11	25.67	69.51	54.16
	S&P 500種	2,411.80	7.73	1.16	2.04	9.69	15.01	25.38	84.06	57.57
	ナスダック総合	6,198.52	15.15	2.50	6.40	16.43	25.27	46.10	119.23	137.99
	カナダ トロント総合	15,349.91	0.41	▲1.52	▲0.32	1.77	9.13	5.11	33.32	9.20
欧州	英国 FTSE100	7,519.95	5.28	4.39	3.53	10.85	20.69	9.87	41.33	13.57
	ドイツ DAX指数	12,615.06	9.88	1.42	6.60	18.56	22.92	26.87	101.38	60.03
	ユーロ・ストックス	383.70	9.55	0.62	8.01	17.19	17.27	16.35	79.41	▲12.64
	ストックス・ヨーロッパ600指数	389.99	7.90	0.75	5.33	14.04	12.24	13.29	62.68	▲1.70
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,117.18	0.44	▲1.19	▲3.84	▲4.09	6.88	52.86	31.40	▲24.15
	中国 上海A株	3,264.54	0.46	▲1.18	▲3.83	▲4.08	6.94	52.90	31.37	▲24.26
	中国 上海B株	320.96	▲6.10	▲4.23	▲7.77	▲7.87	▲7.94	43.98	35.30	6.41
	香港 ハンセン指数	25,660.65	16.64	4.25	8.09	12.60	23.28	11.17	37.74	24.36
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,602.97	12.86	3.75	2.96	7.78	21.80	3.45	9.47	▲1.27
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,084.68	13.84	3.63	6.00	8.73	13.16	▲4.23	9.03	12.86
	台湾 加権指数	10,040.72	8.51	1.71	2.98	8.66	17.63	10.63	37.52	23.28
	韓国 KOSPI	2,347.38	15.84	6.44	12.23	18.35	18.35	17.67	27.33	38.01
	シンガポール ST	3,210.82	11.46	1.11	3.69	10.52	15.04	▲2.58	15.81	▲6.70
	マレーシア FBM KLCI	1,765.87	7.56	▲0.12	4.26	9.06	8.60	▲5.74	11.72	31.11
	タイ SET	1,561.66	1.21	▲0.30	0.13	3.40	9.65	10.31	36.81	111.78
	インドネシア ジャカルタ総合	5,738.16	8.33	0.93	6.52	11.44	19.62	17.25	49.71	175.30
	フィリピン 総合	7,837.12	14.57	2.30	8.67	15.57	5.88	17.89	53.93	125.55
	ベトナム VN	737.82	10.97	2.80	3.80	10.94	19.30	31.28	71.91	▲31.78
	インド SENSEX	31,145.80	16.97	4.10	8.36	16.86	16.79	28.61	92.04	114.14
豪州 S&P/ASX200	5,724.57	1.04	▲3.37	0.22	5.22	6.43	4.22	40.44	▲9.33	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	7,418.90	7.81	0.54	3.51	7.57	5.39	43.27	112.68	72.44	
中南米	ブラジル ボベスパ	62,711.47	4.12	▲4.12	▲5.93	1.30	29.38	22.39	15.09	19.98
	メキシコ ボルサ	48,788.44	6.89	▲0.96	4.12	7.66	7.32	17.95	28.82	55.38
	アルゼンチン メルバル	22,348.61	32.10	6.32	16.90	28.13	76.23	189.78	890.31	896.36
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,053.30	▲8.59	▲5.49	▲4.20	2.36	16.47	▲18.71	▲15.22	▲40.84
	ロシア MICEX	1,900.38	▲14.88	▲5.77	▲6.65	▲9.72	0.07	32.71	45.53	21.02
	ポーランド ワルシャワ WIG	60,092.07	16.11	▲2.52	3.07	23.60	31.08	15.41	59.00	▲5.47
	トルコ イスタンブール100種	97,541.58	24.83	3.05	11.50	31.82	25.37	23.02	77.03	107.18
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	53,562.57	5.74	▲0.47	4.72	6.68	▲0.64	7.92	61.61	87.10
	エジプト EGX30	13,339.63	8.06	7.29	11.74	16.47	78.25	61.83	184.64	71.69

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 主要指標の動き②

(2017年5月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	358.92	▲ 0.12	▲ 0.21	0.23	▲ 0.84	▲ 2.63	8.48	12.72	28.31
先進国(除く日本)国債 注4	439.67	▲ 1.00	1.21	2.47	1.34	▲ 0.28	5.99	53.61	26.76
新興国債券 注5	823.66	1.00	▲ 0.07	1.32	4.61	8.95	26.64	87.97	78.91
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,271.22	▲ 4.41	1.13	▲ 3.12	▲ 0.83	▲ 4.43	23.66	127.20	7.33
S&PグローバルREIT指数 (ヘッジなし、円ベース)	440.24	▲ 2.71	▲ 0.60	▲ 1.84	3.67	2.03	28.99	124.83	19.57
新興国REIT指数 注6	255.81	3.05	1.01	2.65	9.12	10.19	9.92	69.36	55.70
WTI先物	48.32	▲ 10.05	▲ 2.05	▲ 10.54	▲ 2.27	▲ 1.59	▲ 52.95	▲ 44.16	▲ 24.51
ニューヨーク金先物	1,275.40	10.74	0.56	1.71	8.65	4.76	2.36	▲ 18.46	91.30
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	57.02	▲ 27.70	▲ 17.12	▲ 37.53	▲ 20.89	13.70	▲ 37.57	▲ 57.74	-
CRB指数	179.77	▲ 6.62	▲ 1.07	▲ 5.69	▲ 5.04	▲ 3.43	▲ 41.15	▲ 34.14	▲ 42.28
S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,722.51	▲ 2.69	▲ 4.66	▲ 6.96	2.11	8.92	▲ 25.18	17.00	81.10
S&P BDC 指数	218.22	2.23	▲ 5.82	▲ 3.46	5.03	20.63	17.66	59.46	41.31

為替(対円)	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドル	110.78	▲ 5.32	▲ 0.68	▲ 1.76	▲ 3.22	0.05	8.84	41.46	▲ 9.00
カナダ・ドル	82.05	▲ 5.84	0.51	▲ 3.23	▲ 3.67	▲ 2.98	▲ 12.55	8.22	▲ 27.95
欧州									
ユーロ	124.56	1.27	2.50	4.44	2.77	1.05	▲ 10.23	28.62	▲ 23.94
英ポンド	142.79	▲ 0.96	▲ 1.13	2.27	▲ 0.25	▲ 10.96	▲ 16.26	18.36	▲ 40.75
スイス・フラン	114.46	▲ 0.29	2.11	2.09	1.74	2.72	0.70	41.95	15.19
スウェーデン・クローナ	12.75	▲ 1.06	1.21	2.16	2.81	▲ 4.05	▲ 16.17	18.33	▲ 27.55
アイスランド・クローネ	1.119	8.32	6.61	6.39	10.05	26.22	24.20	86.67	▲ 43.39
ノルウェー・クローネ	13.13	▲ 3.06	1.05	▲ 2.28	▲ 2.19	▲ 0.71	▲ 22.92	2.54	▲ 34.94
デンマーク・クローネ	16.74	1.11	2.48	4.35	2.79	1.05	▲ 9.91	28.50	▲ 23.83
アジア・オセアニア									
中国人民幣元	16.24	▲ 3.54	0.30	▲ 1.12	▲ 2.12	▲ 3.47	▲ 0.29	32.10	2.07
香港ドル	14.22	▲ 5.74	▲ 0.85	▲ 2.15	▲ 3.66	▲ 0.24	8.32	40.90	▲ 8.81
台湾ドル	3.68	1.85	▲ 0.30	0.05	2.68	8.33	8.65	40.34	0.11
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.89	2.13	0.94	▲ 0.29	1.81	6.38	▲ 0.73	49.25	▲ 24.55
シンガポール・ドル	80.08	▲ 1.01	0.33	▲ 0.36	0.30	▲ 0.37	▲ 1.32	31.75	0.55
マレーシア・リングギ	25.82	▲ 1.00	0.53	1.63	0.75	▲ 4.10	▲ 18.34	4.70	▲ 27.96
タイ・バーツ	3.25	▲ 0.40	0.91	0.78	1.46	5.09	4.90	32.24	▲ 12.06
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.833	▲ 3.92	▲ 0.36	▲ 1.54	▲ 1.30	2.71	▲ 4.47	0.85	▲ 39.64
フィリピン・ペソ	2.23	▲ 5.60	0.18	▲ 0.80	▲ 3.09	▲ 6.04	▲ 4.18	23.34	▲ 15.50
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.488	▲ 5.08	▲ 0.63	▲ 1.45	▲ 3.37	▲ 1.37	1.31	29.70	▲ 35.52
インド・ルピー	1.72	▲ 0.29	▲ 1.09	1.60	2.75	4.31	0.06	23.61	▲ 42.67
オーストラリア・ドル	82.32	▲ 2.19	▲ 1.43	▲ 4.68	▲ 2.62	2.79	▲ 13.11	7.98	▲ 18.32
ニュージーランド・ドル	78.48	▲ 3.39	2.46	▲ 3.25	▲ 3.20	4.77	▲ 9.28	32.97	▲ 12.50
中南米									
ブラジル・レアル	34.34	▲ 4.53	▲ 2.19	▲ 5.27	1.53	12.00	▲ 24.38	▲ 11.29	▲ 45.83
メキシコ・ペソ	5.94	5.27	0.30	5.98	6.87	▲ 0.87	▲ 24.91	9.13	▲ 47.56
アルゼンチン・ペソ	6.88	▲ 6.66	▲ 5.04	▲ 5.55	▲ 4.59	▲ 13.08	▲ 45.38	▲ 60.72	▲ 82.61
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.80	▲ 2.55	0.19	▲ 1.35	2.03	6.00	▲ 29.20	▲ 11.34	▲ 40.88
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.45	▲ 5.73	▲ 1.60	▲ 5.12	▲ 2.83	2.94	▲ 11.15	9.01	▲ 28.97
ペルー・ヌエボ・ソル	33.87	▲ 2.85	▲ 1.43	▲ 2.43	1.05	3.25	▲ 7.97	17.18	▲ 11.65
東欧									
ロシア・ルーブル	1.96	3.15	▲ 0.08	1.25	9.61	17.82	▲ 32.86	▲ 16.67	▲ 58.39
ポーランド・ズロチ	29.80	6.63	3.57	7.59	9.46	6.01	▲ 11.01	35.14	▲ 30.66
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.40	1.52	4.07	4.39	4.30	2.81	▲ 11.83	25.52	▲ 38.29
ルーマニア・レイ	27.28	0.56	1.90	3.44	1.24	▲ 0.03	▲ 13.75	26.25	▲ 45.61
トルコ・リラ	31.40	▲ 5.38	0.51	1.56	▲ 5.70	▲ 16.37	▲ 35.30	▲ 25.16	▲ 66.04
その他									
南アフリカ・ランド	8.47	▲ 0.61	1.54	▲ 1.44	4.30	20.09	▲ 12.05	▲ 7.85	▲ 50.50
エジプト・ポンド	6.12	▲ 5.16	▲ 0.92	▲ 13.99	▲ 4.42	▲ 50.96	▲ 56.97	▲ 52.75	▲ 71.37

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)  
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)  
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)  
 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)  
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出  
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。  
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

